



追加型投信 / 内外 / 株式

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
 <ブラジルリアルコース>(毎月分配型) / <資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
 データ基準日: 2018年4月18日

平素より、「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、各通貨コースは、2018年4月18日に決算を迎え、<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)、<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)について、当期の分配金を以下の通りいたしましたことをご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ(毎月分配型)は、7つの通貨コースとマネー プール ファンドの計8本のファンドから構成される投資信託です。以上を総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。また、以下1頁から3頁において、「ブラジルリアルコース」、「資源国バスケット通貨コース」の各々を「各通貨コース」ということがあります。

分配金と基準価額(2018年4月18日)

<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)

<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)

分配金 (1万口当たり、税引前) **30円**

分配金 (1万口当たり、税引前) **40円**

基準価額 (1万口当たり、分配落ち後) **3,363円**

基準価額 (1万口当たり、分配落ち後) **4,335円**

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第78期 (2017年12月)	第79期 (2018年1月)	第80期 (2018年2月)
60円	60円	60円
第81期 (2018年3月)	第82期 (2018年4月)	設定来累計
60円	30円	7,260円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

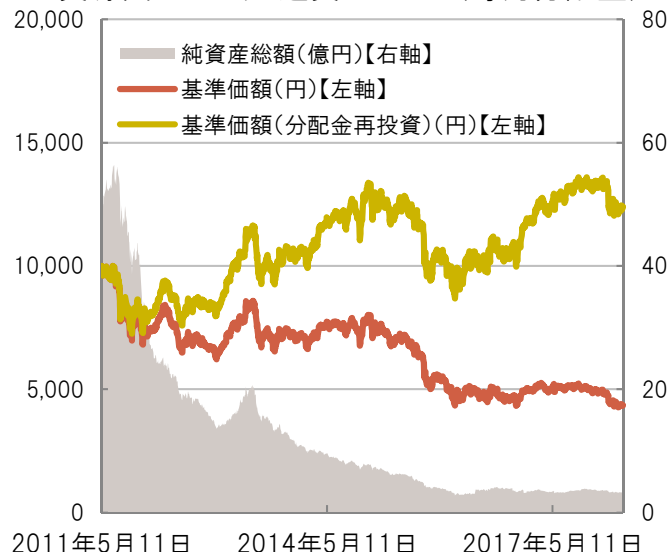
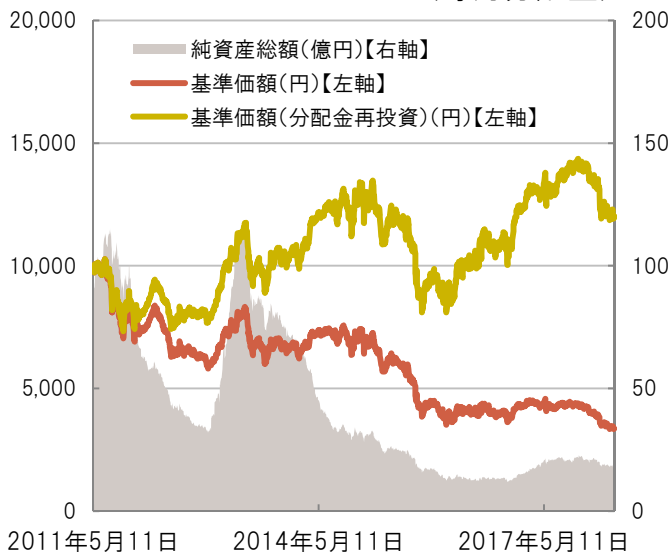
第78期 (2017年12月)	第79期 (2018年1月)	第80期 (2018年2月)
60円	60円	60円
第81期 (2018年3月)	第82期 (2018年4月)	設定来累計
60円	40円	6,650円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額の推移(期間:2011年5月11日(設定日)~2018年4月18日)

<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)

<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
 <ブラジルリアルコース>(毎月分配型) / <資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)

当期の分配金について

各通貨コースについて、基準価額水準や市況動向等を総合的に勘案し、分配金を引き下げることといたしました。

各通貨コースの基準価額(分配金再投資)は、設定来から2018年4月6日まででみると世界の公益株からの配当等収入・為替取引によるプレミアム等により、プラスの水準を維持しています。

しかしながら、<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)の基準価額(分配金再投資)は、2018年初来でみると、世界の公益株市況が下落したほか、ブラジルリアルが対円で下落したことなどがマイナス要因となり下落しました。2018年4月6日時点の基準価額は3,448円となっております。

<資源国バスケット通貨コース*>(毎月分配型)の基準価額(分配金再投資)は、2018年初来でみると、世界の公益株市況が下落したほか、ブラジルリアル、豪ドル、南アフリカランドが対円で下落したことなどがマイナス要因となり下落しました。2018年4月6日時点の基準価額は4,370円となっております。

このような状況を鑑み、各通貨コースの基準価額の水準や市況動向に加え、配当等収益や分配原資の状況等を総合的に勘案し、分配金の水準を下げ信託財産の成長を図ることが中長期的には投資家の皆さまの利益につながると考え、分配金の見直しを行うことといたしました。

*資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド)への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本としています。

(2018年4月6日現在)

2018年初来の市場環境および当ファンドの運用状況について

【市場環境】

■ 世界の公益株市況

世界の公益株市況は、2月上旬にかけては、米雇用統計等を受けて米国の利上げペースが加速するとの思惑から、米国金利が上昇したことなどがマイナス要因となり、下落しました。その後、3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げ見通しが維持されたことを受けて、利上げ加速懸念が後退し米国金利が低下したことなどから、底堅く推移したものの、当該期間を通してみると下落しました。

■ 為替レート(各通貨コース対象通貨)

ブラジルリアルは、ブラジル中央銀行(BCB)が利下げを決定したとともに追加利下げを示唆したこと、世界的な株安などを背景にリスク回避の動きが強まり円が買われたことなどから、対円で下落しました。

豪ドルは、豪州の利上げ観測が後退したことや鉄鉱石価格が下落したこと、世界的な株安などを背景にリスク回避の動きが強まり円が買われたことなどから、対円で下落しました。

南アフリカランドは、ズマ南アフリカ大統領が辞任したこと等は南アフリカランド高に寄与したものの、世界的な株安などを背景にリスク回避の動きが強まり円が買われたことなどから、対円で下落しました。

【運用状況】

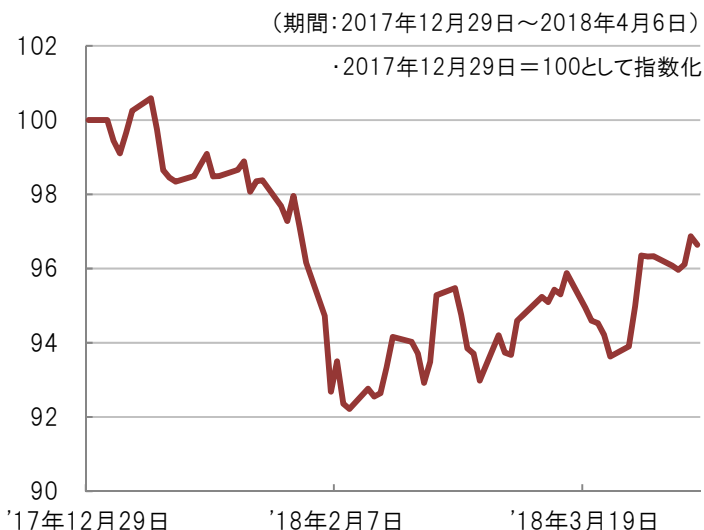
各通貨コースでは、外国投資信託への投資を通じて外国株式を高位に組み入れた運用を行いました。2018年初来では、組み入れている株式の通貨に対する各通貨コース対象通貨買いの為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)を享受したことなどはプラスに寄与したものの、世界の公益株市況が下落したことや各通貨コース対象通貨が対円で下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。組入銘柄の中では、「ドミニオン・エナジー」(米国、総合公益事業)がパイプライン事業の規制で税制優遇のメリットが薄れる懸念などから下落しました。

(ピクテ社のコメント等を基に三菱UFJ国際投信作成)

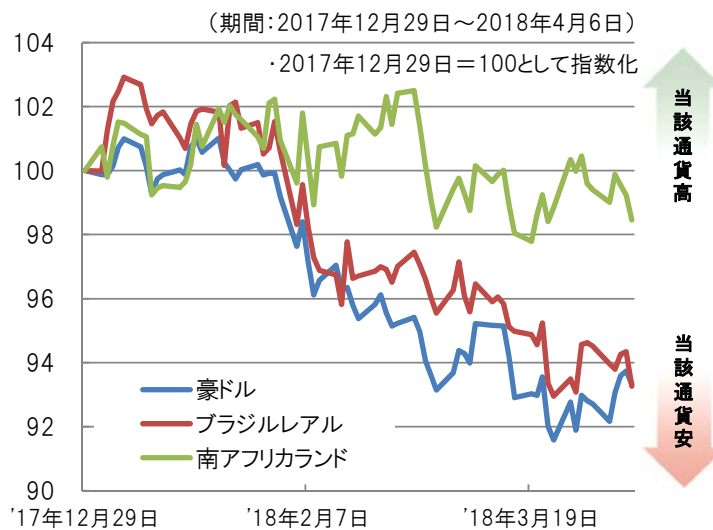
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替、税金・手数料等を考慮していません。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
 <ブラジルリアルコース>(毎月分配型) / <資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)

2018年初来の世界高配当公益株(配当込み、
 現地通貨ベース)のパフォーマンス推移



2018年初来の為替レートの推移(対円)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

今後の運用方針について

中長期的には、電力などの需要拡大や価格上昇が予想されており、世界の公益セクターの事業環境は良好との見方に変更はありません。短期的には、トランプ米大統領の政策の不透明感に加え、米国の利上げペースや英国の欧州連合(EU)離脱交渉、日欧の金融政策を巡る不透明感などから株式市況は不安定な動きとなる場面もあると考えています。

欧米の長期金利上昇は、配当利回りの相対的な魅力を低下させ、企業にとっては金利負担増となることなどから公益企業の株価にとってマイナス要因となりますが、規制下の公益事業では、金利負担コストはタイムラグはあるものの公共料金に反映でき、景気の回復は増益・増配をもたらす株価の押し上げ要因となると考えています。こうした環境下における株価の調整は長期的な投資機会を提供するものと考えています。

新興国に関しては、景気が回復基調にあると見られることから投資機会を捉え慎重に銘柄を厳選して投資を行っていく方針です。ポートフォリオ全体においては、財務体質が健全で、持続的な力強いキャッシュフロー創出力により配当利回りが高い銘柄の組み入れを継続する方針です。

(ピクテ社のコメント等を基に三菱UFJ国際投信作成)

- 上記の運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

【本資料で使用している指数について】

世界高配当公益株(=MSCI 世界高配当公益株指数):

MSCI 世界高配当公益株指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の公益株のうち、相対的に配当利回りの高い銘柄で構成されています。同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

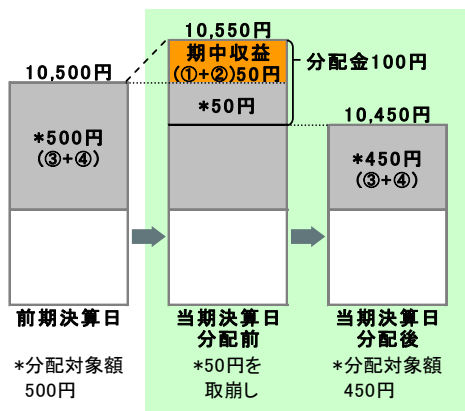


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

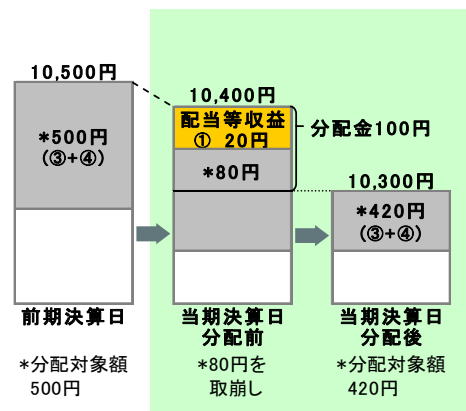
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



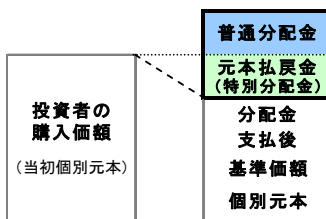
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

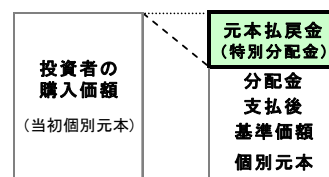
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取り扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

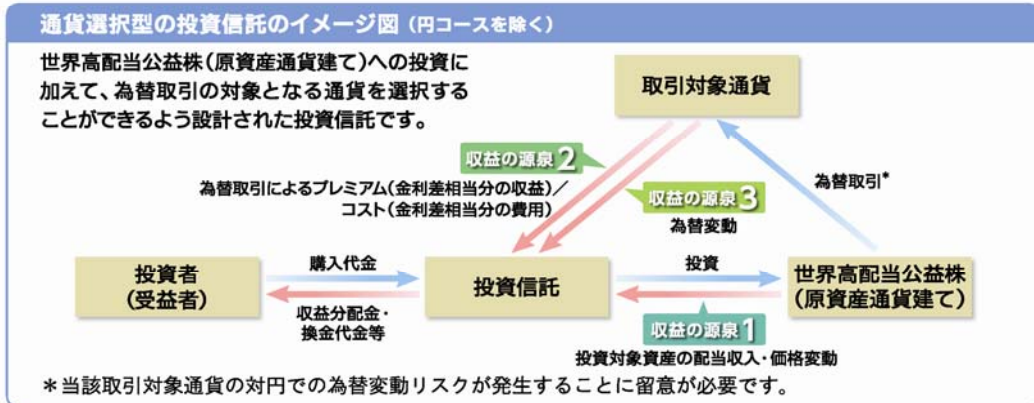
[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

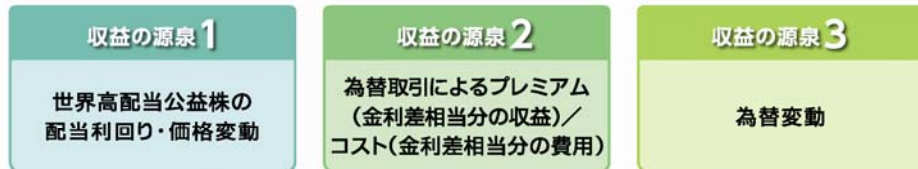
[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万円当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万円)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

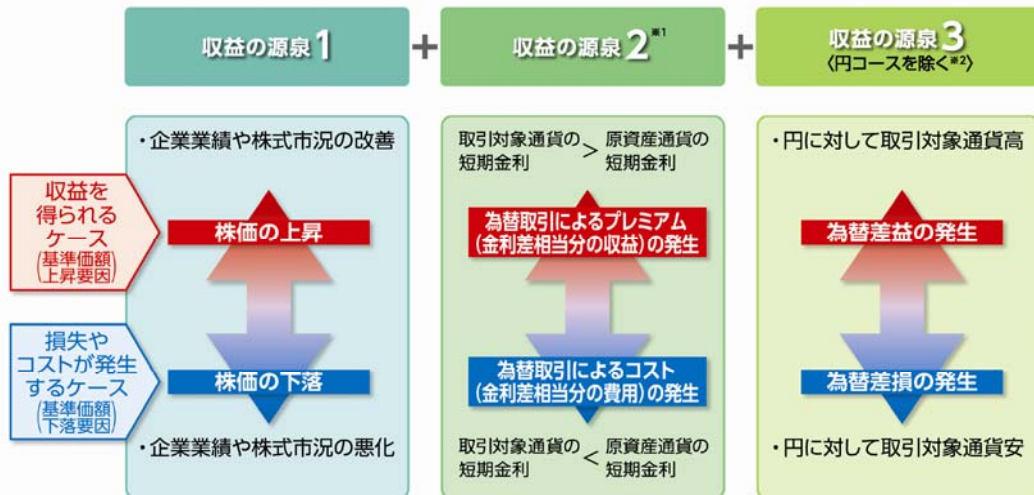


▶各コースの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。



▶各コースにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



※1 円コースにおいては、対円での為替ヘッジによるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が生じます。

※2 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

・為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

ファンドの目的・特色

「ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ」は、以下の7つの通貨コースとマネープールファンドの8本のファンドで構成される投資信託です。

<円コース>(毎月分配型)	/	<米ドルコース>(毎月分配型)
<豪ドルコース>(毎月分配型)	/	<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)
<メキシコペソコース>(毎月分配型)	/	<トルコリラコース>(毎月分配型)
<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	/	<マネープールファンド>

「7つの通貨コースについて」

■ファンドの目的 各コースは、世界の高配当利回りの公益株を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 各コースは、世界の高配当利回りの公益株を実質的な主要投資対象とします。

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株に実質的な投資を行います。

公益株とは

電力・ガス・水道等、公衆の日常生活に不可欠な公共サービスを提供する企業が発行する株式を公益株といいます。公益株には電力・ガス・水道に加え、電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給等の企業も含まれます。

各コースでは、これらの公益株の中から、配当利回りの高い銘柄に注目して投資を行います。

為替対応方針 各コースが投資を行う外国投資信託においては、主に世界の高配当利回りの公益株に投資を行う一方で、投資した株式の通貨(以下、「原資産通貨」といいます。)から各コースの対象通貨に対して、それぞれ以下の為替対応を行います。

*円コース(毎月分配型):原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

⇒「為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

*上記以外の各コース:対円での為替ヘッジを行わず、原資産通貨売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うため、各コースの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

⇒「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」、「為替差益または差損」が生じます。

・為替取引とは、円コース以外の各コースにおいて、為替予約取引等を利用することにより、原資産通貨売り、各コースの対象通貨買いを行うことをいいます。為替取引を行うことにより、各コースの対象通貨ベースでの世界の高配当利回り公益株への投資効果を追求します。

※為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引」を利用する場合があります。

・NDF取引とは、将来の所定の期日に当該通貨の受け渡しを行わず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済のみ可能な為替先渡し取引(デリバティブ取引)です。

・NDF取引では、市場の期待値(需給)や規制の影響を大きく受けて価格が形成されます。そのため、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)は、理論上期待される短期金利差から大きくカイ離する場合があります。

<為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)について>

各コースの取引対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利より高い場合、当該コースでは「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。

一方、各コースの取引対象通貨の短期金利が原資産通貨の短期金利より低い場合、当該コースでは「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

円コースにおいては、上記同様、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が生じます。

ただし、為替市場の状況によっては、為替ヘッジおよび為替取引によるプレミアム／コストが、金利差相当分からカイ離する場合があります。

※資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド)への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。

運用方法 各コースにおいて、投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

運用の委託先 三菱UFJ国際投信は、各コースにおいて、投資信託証券への運用の指図に関する権限をピクテ投信投資顧問株式会社に委託します。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

ファンドの目的・特色

■ファンドの仕組み

<投資対象ファンド>

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド

- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP JPY)-JPY 分配型 (<円コース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP USD)-JPY 分配型 (<米ドルコース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP AUD)-JPY 分配型 (<豪ドルコース>/<資源国バスケット通貨コース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP BRL)-JPY 分配型 (<ブラジルリアルコース>/<資源国バスケット通貨コース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP ZAR)-JPY 分配型 (<資源国バスケット通貨コース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP MXN)-JPY 分配型 (<メキシコペソコース>が投資します。)
- グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド (HP TRY)-JPY 分配型 (<トルコリラコース>が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

※販売会社によっては、取り扱わないコースがある場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

- ・毎月の決算時(18日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。
- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「マネープールファンド」について

■ファンドの目的

わが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子等収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 実質的にわが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。

■ファンドの仕組み

- ・運用は主にマネー・マーケット・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年2回の決算時(4・10月の各18日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■スイッチングについて

- ・各ファンド間でスイッチングが可能です。
- ・スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。
- ・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- ・マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各コースからのスイッチングの場合に限定します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

各ファンド(マネープールファンドを除く)

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、各ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	<p>■円コース 組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対円での為替ヘッジを行う場合で円金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■米ドルコース ■豪ドルコース ■ブラジルリアルコース ■メキシコペソコース ■トルコリラコース 各ファンドは、原資産通貨から各ファンドの対象通貨に対して為替取引を行うため、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。</p> <p>為替取引を行う場合で当該通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。</p> <p>為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。</p> <p>■資源国バスケット通貨コース ファンドは、原資産通貨から資源国バスケット通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ)に対して為替取引を行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。</p> <p>為替取引を行う場合で当該バスケット通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。</p> <p>為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該バスケット通貨の金利が原資産通貨より高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。</p>
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。
カントリー リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

投資リスク

マネーボールファンド

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

各ファンド(マネーボールファンドを除く)

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

マネーボールファンド

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・投資環境によっては、マイナス利回りの公社債や金融商品等での運用となることがあり、この場合、基準価額の下落要因となりますのでご注意ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※マネーボールファンドの購入は、マネーボールファンド以外の各ファンドからのスイッチングによる場合に限りです。 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ■各ファンド(マネーボールファンドを除く) ・ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行の休業日およびその前営業日 ※2018年12月3日より以下の通り変更となる予定です。 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ■各ファンド(マネーボールファンドを除く) ・ニューヨーク証券取引所、ルクセンブルクの銀行、ロンドンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	■各ファンド(マネーボールファンドを除く) 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ■マネーボールファンド 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	■各ファンド(米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースを除く) 2021年4月19日まで(2011年5月11日設定) ■米ドルコース／メキシコペソコース／トルコリラコース 2021年4月19日まで(2013年6月17日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 ■各ファンド(マネーボールファンドを除く) 投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。 ■マネーボールファンド マネーボールファンドを除く各ファンドがすべて償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■各ファンド(マネーボールファンドを除く) 毎月18日(休業日の場合は翌営業日) ■マネーボールファンド 毎年4・10月の18日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■各ファンド(マネーボールファンドを除く) 毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■マネーボールファンド 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

手続・手数料等

■ファンドの費用

各ファンド(マネーボールファンドを除く)

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.3392%(税抜 年率1.24%) をかけた額
	投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.6% (マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)
その他の費用・ 手数料	実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して 年率1.9392%程度(税抜 年率1.84%程度) ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
		監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

マネーボールファンド

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎月の最終営業日(委託会社の営業日をいいます。以下同じ。)の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる運用管理費用(信託報酬)は、当該各月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じて、日々の純資産総額に対して、 年率0.594%(税抜 年率0.55%)以内 をかけた額 くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称:ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
八十二証券株式会社(*)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社 三菱UFJ銀行(一部コースのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(一部 コースのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。